

# 令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 63

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input checked="" type="checkbox"/> 投資 <input type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	(消防施設整備事業)消防庁舎整備 非常用発電機改修外		担当部署 消防本部 総務課
総合計画上の位置付け	安心—生活の安全・安心を確保する-消防・救急救助体制を充実する-消防装備の充実		
対象	市民		
手段(方法)	1. 経年により劣化した消防本部庁舎の非常用発電機を修理する。 2. 経年により劣化した上郡消防署の高圧機器を更新する。		
手法(該当番号を記入)	3	<input type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金	
意図(ねらい)	経年劣化が著しい非常用発電機及び高圧機器を修理・更新することにより、災害時等の停電時における消防・救急救助体制に万全を期す。		
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務	
根拠法令・条例等			
その他実施の根拠			
始期・終期	年度 ~	年度	
到達目標(根拠数式・数値又は文章)			
単年度目標(達成状況)	29年度実績	空調設備改修	達成状況 100 %
	30年度実績	庁舎玄関改修・非常用発電機修理	達成状況 100 %
	元年度計画	非常用発電機修理・高圧機器修理	達成状況 - %
	元年度実績	非常用発電機修理・高圧機器修理	達成状況 100 %
	2年度計画	女性消防吏員施設改修工事	達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
空調改修		改修				
庁舎玄関改修			改修			
非常用発電機修理			修理			
非常用発電機修理				修理	修理	
上郡署高圧電気機器更新				更新	更新	
女性消防吏員施設改修工事						改修工事
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
空調改修工事		33,310,440				
庁舎玄関改修			1,620,000			
非常用発電機修理			1,393,200	4,628,000	4,070,000	
上郡署高圧電気機器更新				972,000	662,040	
女性消防吏員施設改修工事						12,000,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債	24,900,000				
	その他			804,000	547,507	
	一般財源	8,410,440	3,013,200	4,796,000	4,184,533	12,000,000
直接事業費 総額		33,310,440	3,013,200	5,600,000	4,732,040	12,000,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	2	2	2	2	2
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費 総額		38,000	38,000	38,000	38,000	38,000
総事業費 計		33,348,440	3,051,200	5,638,000	4,770,040	12,038,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	30年度は庁舎玄関の改修及び非常用発電機の修理を行ったが、元年度は非常用発電機の修理及び高圧機器の更新であったため、その事業内容の相違により増額となった。				
	元年度予算と2年度予算の比較	事業内容の相違により増額となった。				

**3 事務事業に関する自己診断(CHECK)**

事務事業遂行上の課題	建築後20年が経過する消防庁舎を適正に維持管理するため計画的に改修を実施する必要がある。		
市民のニーズ・満足度			
連携事業			
関連事業			
対象の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり		
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業		
手段の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある		
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	2	理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他( )		
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	1	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている		
有効性	目標達成度	100 %	理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )		

**4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)**

事務事業実施による成果と課題	設置後20年が経過しており経年劣化が見られた非常用発電機の修理により、停電時における119番通報の受信など消防・救急救助体制に万全を期することができた。引き続き適正な維持管理を行っていく必要がある。		
次年度予算への見直し方針			
関連部課等との協議状況			
関連部課			
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持)	▼
	築後20年が経過し、施設設備の老朽化が進んでいるため順次改修する。		

**5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)**

上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )		
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持)	▼
	2年度の取り組み方針	女性消防吏員採用に伴い、赤穂消防署において女性消防吏員施設改修工事を実施する。	
	3年度以降の展開方針	必要に応じ計画的な改修を行い、適正な維持管理に努める。	

部長の確認所見	緊急度の高いものから順に施設等の改善を図っていかなければならない。
---------	-----------------------------------

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 64

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input checked="" type="checkbox"/> 投資 <input type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	(消防施設整備事業) 消防ポンプ自動車	担当部署	消防本部 総務課
総合計画上の位置付け	安心—生活の安全・安心を確保する-消防・救急救助体制を充実する-消防装備の充実 ▼		
対象	市民		
手段(方法)	老朽化した消防ポンプ自動車を更新整備する。		
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金	
意図(ねらい)	老朽化した消防ポンプ自動車を最新の車両に更新整備し、消防体制の万全を図り市民の安全安心を確保する。		
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務	
根拠法令・条例等	消防力の整備指針		
その他実施の根拠			
始期・終期	年度	~	年度
到達目標(根拠数式・数値又は文章)			
単年度目標(達成状況)	29年度実績	消防ポンプ自動車(消防団第6分団)1台更新	達成状況 100 %
	30年度実績	消防ポンプ自動車(消防団第12分団)1台更新	達成状況 100 %
	元年度計画	消防ポンプ自動車(消防団第13分団)1台更新	達成状況 - %
	元年度実績	消防ポンプ自動車(消防団第13分団)1台更新	達成状況 100 %
	2年度計画	消防ポンプ自動車(消防団第1分団)1台更新	達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
消防ポンプ自動車更新(団)		1	1	1	1	1
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
消防ポンプ自動車購入費(団)		15,366,000	14,730,262	18,000,000	15,093,756	16,500,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債	15,300,000	14,600,000	17,900,000	15,000,000	16,400,000
	その他					
	一般財源	66,000	130,262	100,000	93,756	100,000
直接事業費総額		15,366,000	14,730,262	18,000,000	15,093,756	16,500,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	50	50	50	50	50
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		950,000	950,000	950,000	950,000	950,000
総事業費計		16,316,000	15,680,262	18,950,000	16,043,756	17,450,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	大きな増減なし。				
	元年度予算と2年度予算の比較	近年の車両価格を考慮して減額。				

3 事務事業に関する自己診断 (CHECK)	
事務事業遂行上の課題	車両の耐用年数の関係で更新年度が重複し多額の事業費を要する場合がある。
市民のニーズ・満足度	
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へる事業 ⇒⇒⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他( )
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )

4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価 (CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	老朽化した消防団ポンプ車を更新し消防団の士気高揚及び地域の安全安心の確立に寄与できた。
次年度予算への見直し方針	新規車両の仕様については、必要な装備を調査研究しコスト削減に努める。
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続 (現状維持) ▼
	市民生活の安心、安全を確保するためにも消防車両の定期的な更新は重要であり、今後も使用年数、劣化状況を考慮し計画的に更新整備する。

5 二次評価 課長の評価 (CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続 (現状維持) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 令和2年度は消防団第1分団の消防ポンプ自動車を更新整備する。
	3年度以降の展開方針 使用年数、劣化状況を考慮し計画的に更新整備する。

部長の確認所見	消防車両は消防体制に万全を期するため計画的に更新整備し、消防体制の充実を図る必要がある。
---------	--

# 令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 65

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input checked="" type="checkbox"/> 投資 <input type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	(消防施設整備事業)耐震性防火水槽整備事業	担当部署	消防本部 総務課
総合計画上の位置付け	安心—生活の安全・安心を確保する-消防・救急救助体制を充実する-消防装備の充実		
対象	市民		
手段(方法)	市街地の公園等に耐震性防火水槽を設置する。		
手法(該当番号を記入)	3	<input type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金	
意図(ねらい)	大規模地震発生時等に水道施設が破損し消火栓が使用不能となった場合の消防水利を確保する。		
実施の必要性(該当番号を記入)	2	<input type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input checked="" type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務	
根拠法令・条例等	消防法第20条、消防水利の基準		
その他実施の根拠			
始期・終期	年度 ~	年度	
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	市街地における多様な消防水利の確保を図る。		
単年度目標(達成状況)	29年度実績	40㎡級耐震性防火水槽 設置工事1箇所(若水公園)	達成状況 100 %
	30年度実績	40㎡級耐震性防火水槽 設置工事1箇所(鶴の丸公園)、100㎡級耐震性防火水槽 設計・地質調査 2箇所	達成状況 100 %
	元年度計画	100㎡級耐震性防火水槽 設置工事 1箇所(尾崎第3公園)	達成状況 - %
	元年度実績	100㎡級耐震性防火水槽 設置工事 1箇所(尾崎第3公園)	達成状況 0 %
	2年度計画	40㎡級耐震性防火水槽 設置工事 2箇所(元塩公園)	達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
設計業務			2箇所			
40㎡級設置工事		1基	1基			
100㎡級設置工事				1基		1基
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
設計業務委託			10,437,120			
40㎡級建設工事(若水公園、鶴の丸公園)		11,765,520	12,759,120			
100㎡級建設工事(尾崎第3公園)				86,800,000	10,000,000	
40㎡級建設工事(元塩公園)						55,000,000
財源内訳	国県支出金	4,900,000	4,720,000			
	地方債	4,500,000	16,800,000	86,800,000	10,000,000	55,000,000
	その他					
	一般財源	2,365,520	1,676,240			
直接事業費 総額		11,765,520	23,196,240	86,800,000	10,000,000	55,000,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	20	20	20	20	20
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費 総額		380,000	380,000	380,000	380,000	380,000
総事業費 計		12,145,520	23,576,240	87,180,000	10,380,000	55,380,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	30年度は40㎡級1基の設置工事と100㎡級2基の設計業務を実施。元年度は100㎡級1基の設置工事を行ったものの年度内に工事が終了せず、前払金のみの支出となった。				
	元年度予算と2年度予算の比較	元年度は地下式の防火水槽の整備であったが、2年度は地上式の防火水槽を整備するため減額となった。				



3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	財源を検討し、計画的に整備する必要がある。
市民のニーズ・満足度	
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
	下の該当番号を記入 ※複数可 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他( )
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 1 2 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
	下の該当番号を記入 ※複数可 1 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
執行体制の効率性	目標達成度 100 % 理由等所見欄 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 2 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
	下の該当番号を記入 ※複数可 1 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
有効性	下の該当番号を記入 ※複数可 1 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
	下の該当番号を記入 ※複数可 1 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	消火栓断水時の消防水利を確保することができるものの、地下式の設置に関しては建設発生土に産業廃棄物が混入している可能性も考慮して計画を立てていく必要がある。
次年度予算への見直し方針	地上式の防火水槽の検討など幅広く検討する必要がある。
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 6休止
	令和2年度をもって一旦完了とし、その後は財政状況を踏まえ再開の時期を検討する。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 2 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
	右の該当を選択 6休止
今後の方向性	2年度の取り組み方針 元塩公園に40㎡級耐震性防火水槽を設置する。
	3年度以降の展開方針 耐震性防火水槽の設置を一旦休止し、財政状況を踏まえながら計画の見直しも含め検討していく。
部長の確認所見	市街地における多様な消防水利の確保のため、計画的に整備する必要がある。

# 令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 66

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input checked="" type="checkbox"/> 投資 <input type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	(消防施設整備事業)消防団詰所整備	担当部署	消防本部 総務課
総合計画上の位置付け	安心—生活の安全・安心を確保する-消防・救急救助体制を充実する-消防装備の充実		
対象	消防団、市民		
手段(方法)	老朽化した消防団詰所を計画的に建て替える。(移転の必要がある詰所については、用地の取得も実施)		
手法(該当番号を記入)	2 <input type="checkbox"/> 1 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金		
意図(ねらい)	老朽化が著しく、CB造で耐震性にも問題のある消防団詰所の建て替えを順次計画的に実施し、分団の士気高揚と地域防災力の充実強化を図る。		
実施の必要性(該当番号を記入)	2 <input type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input checked="" type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	消防組織法、消防力の整備指針		
その他実施の根拠			
始期・終期	26 年度 ~ 年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)			
単年度目標(達成状況)	29年度実績	第14分団詰所設計委託及び第1分団詰所改修。	達成状況 100 %
	30年度実績	第14分団詰所建設。	達成状況 100 %
	元年度計画	第13分団詰所設計委託。	達成状況 - %
	元年度実績	第13分団詰所設計委託。	達成状況 100 %
	2年度計画	第13分団詰所建設。	達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
用地造成、実施設計		第14分団		第13分団	第13分団	
建設工事			第14分団			第13分団
改修工事		第1分団				
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
実施設計委託費		3,110,400		3,500,000	2,913,900	
建設工事費			59,758,166			57,000,000
改修工事費		2,970,000				
財源内訳	国県支出金					
	地方債	3,100,000	59,600,000	3,500,000	2,900,000	56,900,000
	その他					
	一般財源	2,980,400	158,166		13,900	100,000
直接事業費総額		6,080,400	59,758,166	3,500,000	2,913,900	57,000,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	50	50	50	50	50
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		950,000	950,000	950,000	950,000	950,000
総事業費計		7,030,400	60,708,166	4,450,000	3,863,900	57,950,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	30年度は第14分団詰所の建設工事を実施したが、元年度は13分団の実施設計であったため減額となった。				
	元年度予算と2年度予算の比較	元年度は第13分団詰所の実施設計を実施し、2年度は第13分団詰所の建設工事を実施したため増額となった。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	消防団詰所という用途上、立地には様々な条件を考慮する必要があり用地の選定が難しい。
市民のニーズ・満足度	
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他( )
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
	目標達成度 100 % 理由等所見欄 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	老朽化が著しい分団詰所の建て替えは、地元消防団員の士気を高め、地域防災力の向上に繋がるものである。なお、建て替え場所については様々な条件を考慮する必要があり用地の選定、取得が非常に難しい。
次年度予算への見直し方針	
関連部課等との協議状況	
関連部課	消防団
今後の方向性	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼
	老朽化が著しい分団詰所を順次建て替える。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 第13分団詰所の建設工事を実施する。
	3年度以降の展開方針 老朽化が進んでいる詰所の建替えを進めるべく、用地選定、取得など計画的に実施していく。
部長の確認所見	消防団詰所は消防分団の活動の拠点であり、地域防災の要である。今後とも計画的に整備し、災害対応能力の確保を図る必要がある。



# 令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 67

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input checked="" type="checkbox"/> 投資 <input type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	(消防施設整備事業)消火栓設置	担当部署	消防本部 総務課
総合計画上の位置付け	安心—生活の安全・安心を確保する-消防・救急救助体制を充実する-消防装備の充実		
対象	市民		
手段(方法)	水道配管に消火栓を設置する。		
手法(該当番号を記入)	3	<input type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金	
意図(ねらい)	消防水利が乏しい地域の解消を図るとともに、地域住民による初期消火体制の充実強化を図る。		
実施の必要性(該当番号を記入)	2	<input type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input checked="" type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務	
根拠法令・条例等	消防法第20条		
その他実施の根拠			
始期・終期	年度 ~	年度	
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	消火栓設置計画数2,144基 設置済数2,129基 今後設置予定 15基		
単年度目標(達成状況)	29年度実績	消火栓設置3基	達成状況 100 %
	30年度実績	消火栓設置3基	達成状況 100 %
	元年度計画	消火栓設置2基	達成状況 - %
	元年度実績	消火栓設置2基	達成状況 100 %
	2年度計画	消火栓設置3基	達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
消火栓設置		3基	3基	2基	2基	3基
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
消火栓整備事業		2,355,480	3,475,440	2,880,000	2,497,969	4,560,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債	2,300,000	3,400,000	2,800,000	2,400,000	4,500,000
	その他					
	一般財源	55,480	75,440	80,000	97,969	60,000
直接事業費総額		2,355,480	3,475,440	2,880,000	2,497,969	4,560,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	20	20	20	20	20
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		380,000	380,000	380,000	380,000	380,000
総事業費計		2,735,480	3,855,440	3,260,000	2,877,969	4,940,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	30年度は3基を設置したが、元年度は2基の設置であったため減額となった。				
	元年度予算と2年度予算の比較	元年度は2基の設置であったが、2年度は3基の設置のため増額となった。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	水道配管の敷設状況や、区画整理事業の進捗状況により必要となる消火栓の設置を図る必要がある。
市民のニーズ・満足度	
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
	下の該当番号を記入 ※複数可 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他( )
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 1 2 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
	下の該当番号を記入 ※複数可 1 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
有効性	目標達成度 100 % 理由等所見欄 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 2 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
	下の該当番号を記入 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	消防隊の消火活動に必要な消防水利の充実が図られた。
次年度予算への見直し方針	
関連部課等との協議状況	配水管設置計画との調整を図る。
関連部課	上下水道部
今後の方向性	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼
	市街地については概ね網羅できており、今後は水道配管の新設場所等への整備を図る。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 2 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 新設3基を予定している。
	3年度以降の展開方針 3年度以降についても引き続き継続して整備する。
部長の確認所見	消防水利の確保は重要であり、消火栓を必要箇所に設置することは、市民の生命・財産を火災から守るためにも必要不可欠である。

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 68

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input checked="" type="checkbox"/> 投資 <input type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	(消防施設整備事業)小型動力ポンプ整備事業		担当部署	消防本部 総務課		
総合計画上の位置付け	安心—生活の安全・安心を確保する-消防・救急救助体制を充実する-消防装備の充実					▼
対象	市民、消防団員					
手段(方法)	経年劣化により老朽化した地区配置の小型動力ポンプを計画的に更新整備するとともに、新たに設置された耐震性防火水槽に小型動力ポンプをを配備する。					
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	地区配置の小型動力ポンプを更新(新規配置)することにより、地域住民や消防団員の初期消火体制の充実強化を図る。					
実施の必要性(該当番号を記入)	2	<input type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input checked="" type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等						
その他実施の根拠						
始期・終期	年度	～	年度			
到達目標(根拠数式・数値又は文章)						
単年度目標(達成状況)	29年度実績	小型動力ポンプ1基、収納庫1棟整備			達成状況	100 %
	30年度実績	小型動力ポンプ2基更新、収納庫2棟修繕			達成状況	100 %
	元年度計画	小型動力ポンプ1基更新、収納庫2棟修繕			達成状況	- %
	元年度実績	小型動力ポンプ1基更新、収納庫2棟修繕			達成状況	100 %
	2年度計画	小型動力ポンプ1基更新、収納庫1棟修繕			達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
小型動力ポンプ更新			2基			
小型動力ポンプ・収納庫整備		1式		1式	1式	1式
収納庫修繕		1棟	2棟	2棟	2棟	1棟
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
小型動力ポンプ更新			2,440,800			
小型動力ポンプ・収納庫整備		5,994,000		5,800,000	5,742,000	5,900,000
収納庫修繕			656,640	700,000	664,200	400,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債	5,900,000	2,400,000	5,800,000	5,700,000	5,900,000
	その他					
	一般財源	94,000	697,440	700,000	706,200	400,000
直接事業費 総額		5,994,000	3,097,440	6,500,000	6,406,200	6,300,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	5	5	5	5	5
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費 総額		95,000	95,000	95,000	95,000	95,000
総事業費 計		6,089,000	3,192,440	6,595,000	6,501,200	6,395,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	30年度は小型動力ポンプ(C-1級)2基の更新と収納庫2棟の修繕を実施したが、元年度は小型動力ポンプ(B-2級)1基及び収納庫の整備と収納庫2棟の修繕を実施したため増額となった。				
	元年度予算と2年度予算の比較	元年度は小型動力ポンプ(B-2級1基)及び収納庫の整備と収納庫2棟の修繕を実施したが、2年度は小型動力ポンプ(B-2級1基)及び収納庫の整備と収納庫1棟の修繕を実施するため若干の減額となった。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	整備した小型動力ポンプの運用、管理について地元自治会、消防団の理解と協力体制の構築。
市民のニーズ・満足度	
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他( )
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	小型動力ポンプの整備により地域の初期消火能力が向上した。常時使用できるよう、適切な維持管理(点検)が必要である。
次年度予算への見直し方針	
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼ 老朽化した小型動力ポンプを計画的に更新する。また、公園等の整備により新たに設置された耐震性防火水槽に小型動力ポンプを整備する。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 新たに整備する耐震性防火水槽に小型動力ポンプ及び収納庫を整備する。
	3年度以降の展開方針 老朽化した小型動力ポンプを計画的に更新する。また、公園等の整備により新たに設置された耐震性防火水槽に小型動力ポンプを整備する。
部長の確認所見	地区配置の小型動力ポンプは、地域住民、地元消防団の初期消火活動に不可欠なものであり、計画的に更新整備する必要がある。

# 令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 69

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input checked="" type="checkbox"/> 投資 <input type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	(消防施設整備事業)消防車輛・高規格救急車	担当部署	消防本部 総務課
総合計画上の位置付け	安心—生活の安全・安心を確保する-消防・救急救助体制を充実する-消防装備の充実		
対象	市民		
手段(方法)	老朽化した消防車輛及び高規格救急車を更新整備する。		
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金	
意図(ねらい)	老朽化した消防車輛及び高規格救急車を最新の車両等に更新整備し、消防・救急救助体制の万全を図り市民の安全安心を確保する。		
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務	
根拠法令・条例等	消防力の整備指針		
その他実施の根拠			
始期・終期	年度	～	年度
到達目標(根拠数式・数値又は文章)			
単年度目標(達成状況)	29年度実績		達成状況 %
	30年度実績		達成状況 %
	元年度計画	(赤穂消防署)高所大型放水車オーバーホール、高規格救急車1台更新、(上郡消防署)消防司令車1台更新	達成状況 - %
	元年度実績	(赤穂消防署)高所大型放水車オーバーホール、高規格救急車1台更新、(上郡消防署)消防司令車1台更新	達成状況 100 %
	2年度計画	(赤穂消防署)救助工作車1台更新、(上郡消防署)高規格救急車1台更新	達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
大型高所放水車オーバーホール				1	1	
高規格救急車更新				1	1	1
消防司令車更新				1	1	
救助工作車更新						1
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
大型高所放水車オーバーホール				42,000,000	41,088,300	
高規格救急車更新				34,390,000	34,381,469	36,000,000
消防司令車更新				6,570,000	5,728,026	
救助工作車更新						132,000,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債			34,300,000	34,300,000	138,200,000
	その他			5,434,000	4,737,077	29,772,000
	一般財源			43,226,000	42,160,718	28,000
直接事業費総額		0	0	82,960,000	81,197,795	168,000,000
人件費:人日数	一般職員:人日数			50	50	50
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		0	0	950,000	950,000	950,000
総事業費計		0	0	83,910,000	82,147,795	168,950,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	30年度は更新車両等がなく、元年度はオーバーホール1台、車両更新2台を実施したため増額となった。				
	元年度予算と2年度予算の比較	更新車両の違いにより増額となった。				



3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	車両の耐用年数の関係で更新年度が重複し多額の事業費を要する場合がある。
市民のニーズ・満足度	
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
	下の該当番号を記入 ※複数可 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他( )
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 1 2 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
	下の該当番号を記入 ※複数可 1 2 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
有効性	目標達成度 % 理由等所見欄 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
	下の該当番号を記入 ※複数可 1 2 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	老朽化した消防車両及び高規格救急車の更新整備を行い、市民の安全安心の確立に寄与できた。
次年度予算への見直し方針	新規車両の仕様については、必要な装備を調査研究しコスト削減に努める。
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼ 市民生活の安心、安全を確保するためにも消防車両の定期的な更新は重要であり、今後も使用年数、劣化状況を考慮し計画的に更新整備する。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 救助工作車の更新及び上郡消防署の高規格救急車を更新整備する。
	3年度以降の展開方針 使用年数、劣化状況を考慮し計画的に更新整備する。
部長の確認所見	消防車両は、消防救急体制に万全を期するため計画的に更新整備し消防体制の充実を図る必要がある。

# 令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 261

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	消防大学校入校経費	担当部署	消防本部 総務課
総合計画上の位置付け	安心-生活の安全・安心を確保する-消防・救急救助体制を充実する-消防組織体制の強化		
対象	市民		
手段(方法)	市民の暮らしの安全を守るため、消防に関する高度な知識及び技術を総合的に習得させる。		
手法(該当番号を記入)	3 <input type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金		
意図(ねらい)	円滑な消防行政遂行のため幹部職員の資質向上を図る。		
実施の必要性(該当番号を記入)	2 <input type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input checked="" type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等			
その他実施の根拠			
始期・終期	年度 ~ 年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)			
単年度目標(達成状況)	29年度実績	消防大学校幹部科1名入校	達成状況 100 %
	30年度実績	消防大学校幹部科1名入校	達成状況 100 %
	元年度計画	消防大学校幹部科1名入校	達成状況 - %
	元年度実績	消防大学校幹部科1名入校	達成状況 100 %
	2年度計画	消防大学校幹部科1名入校	達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
消防大学校幹部科入稿		1名	1名	1名	1名	1名
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
消防大学校 幹部科		352,400	348,420	362,000	348,050	361,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	352,400	348,420	362,000	348,050	361,000
直接事業費 総額		352,400	348,420	362,000	348,050	361,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	40	40	40	40	40
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費 総額		760,000	760,000	760,000	760,000	760,000
総事業費 計		1,112,400	1,108,420	1,122,000	1,108,050	1,121,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	ほぼ同額				
	元年度予算と2年度予算の比較	ほぼ同額				

### 3 事務事業に関する自己診断(CHECK)

事務事業遂行上の課題	幹部職員の退職に伴い後継者の早期養成が必要である。			
市民のニーズ・満足度				
連携事業				
関連事業				
対象の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄	
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり			
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄	
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業			
手段の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄	
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある			
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	1	理由等所見欄	
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他( )			
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	1	2	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている			
有効性	目標達成度	100 %	理由等所見欄	
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )			

### 4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)

事務事業実施による成果と課題	消防に関する高度な知識及び技術を総合的に習得することができ、様々な災害への対応力が身につくため市民の安全安心の確保につながる。			
次年度予算への見直し方針	引き続き職員1名を派遣する。			
関連部課等との協議状況				
関連部課				
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持) ▼		
	幹部職員としての組織管理、人事管理及び消防事務遂行能力の向上のため今後も継続して派遣する。			

### 5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)

上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄	
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )			
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持) ▼		
	2年度の取り組み方針	職員1名を派遣する。		
	3年度以降の展開方針	今後の消防行政を担う幹部職員の育成が必要であり継続して派遣する必要がある。		

部長の確認所見	管理監督者に相応しい人材を育成するため、今後も継続的に派遣する必要がある。
---------	---------------------------------------

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 262

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	兵庫県消防防災航空隊協議会負担金	担当部署	消防本部 総務課
総合計画上の位置付け	安心-生活の安全・安心を確保する-消防・救急救助体制を充実する-消防組織体制の強化		
対象	市民		
手段(方法)	神戸市を除く兵庫県下各市町が均等割りと人口割により協議会運営経費を負担する。		
手法(該当番号を記入)	5 <input type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 5 負担金		
意図(ねらい)	市単独では維持管理や運航が困難な消防防災ヘリコプターを有効に活用することができる。		
実施の必要性(該当番号を記入)	1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等			
その他実施の根拠	兵庫県消防防災ヘリコプター運航連絡協議会会則		
始期・終期	H9 年度 ~ 年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)			
単年度目標(達成状況)	29年度実績	負担金を拠出する	達成状況 100 %
	30年度実績	負担金を拠出する	達成状況 100 %
	元年度計画	負担金を拠出する	達成状況 - %
	元年度実績	負担金を拠出する	達成状況 100 %
	2年度計画	負担金を拠出する	達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
出動要請回数(災害)		6	5	1	2	1
出動要請回数(訓練)		2	1	1	2	1
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
協議会負担金		1,128,000	1,109,000	1,109,000	1,109,000	1,109,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,128,000	1,109,000	1,109,000	1,109,000	1,109,000
直接事業費総額		1,128,000	1,109,000	1,109,000	1,109,000	1,109,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	1	1	1	1	1
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		19,000	19,000	19,000	19,000	19,000
総事業費計		1,147,000	1,128,000	1,128,000	1,128,000	1,128,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	増減なし。				
	元年度予算と2年度予算の比較	増減なし。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	
市民のニーズ・満足度	
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
	下の該当番号を記入 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
	下の該当番号を記入 ※複数可 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他( )
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
	下の該当番号を記入 ※複数可 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
有効性	目標達成度 100 % 理由等所見欄 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 1
	下の該当番号を記入 ※複数可 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	火災、救急をはじめ災害発生時に消防防災ヘリコプターを使用できることは、市民にとって大きなメリットである。
次年度予算への見直し方針	引き続き負担する。
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼ 大規模災害が多発している現状を踏まえると、消防防災ヘリコプターは非常に重要かつ有効であるため、引き続き協議会への負担金を継続する。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 2 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 負担金を継続し、大規模災害等に備えていく。30年度から3年間隊員1名を派遣している。
	3年度以降の展開方針 市民の安心安全の確保のため継続して負担金を拠出するとともに、定期的に消防防災ヘリとの連携訓練を実施し、林野火災や大規模災害発生時の連携強化を図る。
部長の確認所見	大規模災害だけでなく山岳救助等、防災ヘリと連携した活動は欠かせないものであり、その受益効果は大きいと考える。



令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 263

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資	<input checked="" type="checkbox"/> 臨時	<input type="checkbox"/> 経常
事務事業名称	緊急・特殊車両運転操作等実務研修経費	担当部署	消防本部 総務課	
総合計画上の位置付け	安心-生活の安全・安心を確保する-消防・救急救助体制を充実する-消防組織体制の強化			
対象	市民			
手段(方法)	市民を災害から守るため、消防職員に大型免許や小型船舶、クレーン等各種装備の操作に必要な資格、免許取得のため技能講習等を受講させる。			
手法(該当番号を記入)	3	<input type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	消防車両の運転や小型船舶、クレーン等各種装備の操作に必要な資格、免許を取得し、消防・救急・救助活動体制を確保する。			
実施の必要性(該当番号を記入)	2	<input type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input checked="" type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務
根拠法令・条例等				
その他実施の根拠				
始期・終期	年度	～	年度	
到達目標(根拠数式・数値又は文章)				
単年度目標(達成状況)	29年度実績	小型クレーン運転、玉掛け、ガス溶接技能資格取得、大型1種運転免許取得、小型船舶2級免許取得	達成状況	100 %
	30年度実績	小型クレーン運転、玉掛け、ガス溶接技能資格取得、大型1種運転免許取得、小型船舶2級免許取得	達成状況	100 %
	元年度計画	小型クレーン運転、玉掛け、ガス溶接技能資格取得、大型1種運転免許取得、小型船舶2級免許取得	達成状況	- %
	元年度実績	小型クレーン運転、玉掛け、ガス溶接技能資格取得、大型1種運転免許取得、小型船舶2級免許取得	達成状況	100 %
	2年度計画	小型クレーン運転、玉掛け、ガス溶接技能資格取得、大型1種運転免許取得、小型船舶2級免許取得	達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)		目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
細事業又は実施内容							
小型クレーン、玉掛け、ガス溶接			各1名	各2名	各2名	各2名	各1名
第1種大型運転免許取得			2名	1名	1名	1名	1名
小型船舶操縦士免許取得			2名	2名	2名	2名	1名
緊急車両運転者研修			2名	2名	2名	2名	1名
小型無人航空機操縦者講習					1名	1名	1名
無線従事者免許					1名	1名	
直接事業費	単位:円		29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
小型クレーン、玉掛け、ガス溶接資格取得経費			63,554	127,108	133,000	127,116	67,000
第1種大型運転免許取得経費			699,260	349,580	351,000	349,140	357,000
小型船舶操縦士免許取得経費			163,000	163,000	169,000	163,000	88,000
緊急車両運転者研修経費			79,040	79,040	82,000	81,180	41,000
小型無人航空機操縦者技能講習経費					216,000	216,000	220,000
無線従事者免許取得経費					45,000	42,670	
財源内訳	国県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		1,004,854	718,728	996,000	979,106	773,000
直接事業費 総額		1,004,854	718,728	996,000	979,106	773,000	
人件費:人日数	一般職員:人日数		10	10	27	27	27
	技能職員:人日数						
	臨時職員:人日数						
人件費 総額		190,000	190,000	513,000	513,000	513,000	
総事業費 計		1,194,854	908,728	1,509,000	1,492,106	1,286,000	
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較		元年度は新たに小型無人航空機操縦者技能講習及び無線従事者免許取得に係る経費各1名分が増額となった。				
	元年度予算と2年度予算の比較		2年度は2名取得させていた資格や免許等を1名とし、また、無線従事者免許の取得予定もないため減額となる。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	取得した免許、資格を有効に活用できるよう訓練を継続する必要がある。小型船舶免許は5年ごとに更新をしていく必要がある。
市民のニーズ・満足度	
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
	下の該当番号を記入 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入
	<input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
手段の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入
	<input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 1 2 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他( )
	下の該当番号を記入 ※複数可 1 2 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他( )
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 1 2 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
	下の該当番号を記入 ※複数可 1 2 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 100 % 理由等所見欄 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	各種技能資格、免許の取得は消防業務を遂行していく上で必要不可欠なものであり、市民の安全安心の確保につながる。
次年度予算への見直し方針	必要な資格、免許は継続して取得させる。
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼
	消防業務を遂行していく上で必要な資格や免許であるため、今後も計画的に取得させる。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 毎年2名、資格や免許等を取らせていた講習や研修を全て1名とする。
	3年度以降の展開方針 資格、免許取得者の充足状況に応じ、計画的に養成する。
部長の確認所見	大型車両や小型船舶の運転免許の取得や各種装備操作技能資格の取得は、消防活動体制の確保を図るため必要不可欠なものであり、今後も計画的に養成していく必要がある。

# 令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 270

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常					
事務事業名称	パソコン整備事業			担当部署	消防本部 上郡消防署		
総合計画上の位置付け	安心-生活の安全・安心を確保する-消防・救急救助体制を充実する-消防組織体制の強化					▼	
対象	職員						
手段(方法)	整備後8年が経過した上郡消防署のパソコンを更新する。						
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金	
意図(ねらい)	老朽化したパソコンを更新し、迅速に事務の執行を行う。						
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務			
根拠法令・条例等							
その他実施の根拠							
始期・終期	年度	～	年度				
到達目標(根拠数式・数値又は文章)							
単年度目標(達成状況)	29年度実績					達成状況	%
	30年度実績					達成状況	%
	元年度計画	パソコン15台更新				達成状況	- %
	元年度実績	パソコン15台更新				達成状況	100 %
	2年度計画					達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
パソコン15台更新				15	15	
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
パソコン15台購入費				1,590,000	1,572,480	
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他			1,315,000	1,300,440	
	一般財源			275,000	272,040	
直接事業費総額		0	0	1,590,000	1,572,480	0
人件費:人日数	一般職員:人日数			2	2	
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		0	0	38,000	38,000	0
総事業費計		0	0	1,628,000	1,610,480	0
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較					
	元年度予算と2年度予算の比較					

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	
市民のニーズ・満足度	
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
	下の該当番号を記入 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
	下の該当番号を記入 ※複数可 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他( )
手段の妥当性	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
	目標達成度 100 % 理由等所見欄 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 2 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
事業費の効率性	
執行体制の効率性	
有効性	
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	キーボードの接触不良や故障の心配も軽減され、職員の事務が行いやすくなった。
次年度予算への見直し方針	
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 6休止 一定の年数が経過すれば随時更新を行う。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 2 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
	右の該当を選択 6休止 2年度の取り組み方針 3年度以降の展開方針 業務上パソコンは必要であり、年数が経過すると更新する必要が生じてくるため、パソコンの状態をみながら適切な時期に更新整備を行っていく
今後の方向性	
部長の確認所見	パソコンの状態を見極め、次回更新時期を適切に判断する必要がある。

# 令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 271

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	ボランティア保険加入事業		担当部署	消防本部 総務課		
総合計画上の位置付け	安心-生活の安全・安心を確保する-消防・救急救助体制を充実する-消防組織体制の強化					▼
対象	消防団員					
手段(方法)	団員の各種活動に対する補償を充実させるため兵庫県社会福祉協議会のボランティア災害共済に加入する。					
手法(該当番号を記入)	4	<input type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	消防団員の公務以外の活動に対する補償を充実させ、福利厚生を充実を図る。					
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等						
その他実施の根拠						
始期・終期	年度	～	年度			
到達目標(根拠数式・数値又は文章)						
単年度目標(達成状況)	29年度実績	597名(4月1日現在の団員数580名+年度内入団者17名)			達成状況	100 %
	30年度実績	601名(4月1日現在の団員数587名+年度内入団者14名)			達成状況	100 %
	元年度計画	650名			達成状況	- %
	元年度実績	591名(4月1日現在の団員数578名+年度内入団者13名)			達成状況	100 %
	2年度計画	650名			達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
保険加入者		597名	601名	650名	591名	650名
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
ボランティア保険加入掛金補助額		298,500	300,500	325,000	295,500	325,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	298,500	300,500	325,000	295,500	325,000
直接事業費総額		298,500	300,500	325,000	295,500	325,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	1	1	1	1	1
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		19,000	19,000	19,000	19,000	19,000
総事業費計		317,500	319,500	344,000	314,500	344,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	大きな増減なし。				
	元年度予算と2年度予算の比較	増減なし。				



3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	
市民のニーズ・満足度	
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
	下の該当番号を記入 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
	下の該当番号を記入 ※複数可 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他( )
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
	下の該当番号を記入 ※複数可 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
執行体制の効率性	目標達成度 100 % 理由等所見欄 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 2 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
	下の該当番号を記入 ※複数可 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
有効性	下の該当番号を記入 ※複数可 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
	下の該当番号を記入 ※複数可 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	補償制度を充実することで、団員が安心して活動することができ、団員の確保に寄与している。
次年度予算への見直し方針	
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼ 消防団員は地元からの要望で公務に該当しない活動も多く事故が発生した際には公務災害と認定されない場合も考えられることから、団員の補償制度を充実させるため、今後も継続する。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 2 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 補償を確保するため継続する。
	3年度以降の展開方針 地域に密着した活動を行う消防団員の活動は祭礼警備等多岐にわたり、そのすべてが公務に該当するものとは限らないため、そのような活動中に発生した事故等の補償を確保するため継続する。
部長の確認所見	消防団活動の多様化により公務災害補償制度対象外の活動が増加している。活動時の補償を充実させ円滑な消防団活動の運営を図る必要がある。

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 272

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	消防団員訓練出動等報償費		担当部署	消防本部 総務課		
総合計画上の位置付け	安心-生活の安全・安心を確保する-消防・救急救助体制を充実する-消防組織体制の強化					▼
対象	消防団員					
手段(方法)	火災等の災害出動及び訓練出動に対し分団単位に報償費を支給する。					
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金				
意図(ねらい)	地域の各分団において円滑な分団運営が行えるよう支給する。					
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務				
根拠法令・条例等						
その他実施の根拠						
始期・終期	年度	~	年度			
到達目標(根拠数式・数値又は文章)						
単年度目標(達成状況)	29年度実績	160回		達成状況	100	%
	30年度実績	160回		達成状況	100	%
	元年度計画	160回		達成状況	-	%
	元年度実績	160回		達成状況	100	%
	2年度計画	160回		達成状況	-	%

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
訓練出動		60回	77回	60回	148回	60回
災害出動		100回	83回	100回	12回	100回
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	30年度予算	元年度決算	30年度予算
出動報償費		800,000	800,000	800,000	800,000	800,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000
直接事業費総額		800,000	800,000	800,000	800,000	800,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	1	1	1	1	1
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		19,000	19,000	19,000	19,000	19,000
総事業費計		819,000	819,000	819,000	819,000	819,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	増減なし。				
	元年度予算と2年度予算の比較	増減なし。				

**3 事務事業に関する自己診断(CHECK)**

事務事業遂行上の課題	消防団員の出勤に対する報償費であるが、予算の範囲内での支給であるため全ての出勤に対しては支給できない。		
市民のニーズ・満足度			
連携事業			
関連事業			
対象の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり		
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入	2	理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業		
手段の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある		
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	1	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他( )		
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	2	理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている		
有効性	目標達成度	100 %	理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 2 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )		

**4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)**

事務事業実施による成果と課題	災害出勤や訓練出勤に対し報償費を支給することで消防団の活性化に寄与している。		
次年度予算への見直し方針	継続して支給する。		
関連部課等との協議状況			
関連部課			
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持)	▼
	消防団の出勤に対する経費負担として今後も継続する。		

**5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)**

上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )		
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持)	▼
	2年度の取り組み方針	消防団の災害出勤はもとより訓練など消防団活動を活性化させるため引き続き実施する。	
	3年度以降の展開方針	消防団の災害出勤はもとより訓練など消防団活動を活性化させるため引き続き実施する。	

部長の確認所見	消防団組織の活性化を図るため災害出勤はもとより訓練等についても報償を支給する必要がある。
---------	--

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 273

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	消防団装備整備事業		担当部署	消防本部 総務課		
総合計画上の位置付け	安心—生活の安全・安心を確保する-消防・救急救助体制を充実する-消防装備の充実					▼
対象	消防団員					
手段(方法)	消防団員の装備品を計画的に整備する。					
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	消防団員の活動上の安全確保と士気高揚に資するため、必要な装備を整備する。					
実施の必要性(該当番号を記入)	2	<input type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input checked="" type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等						
その他実施の根拠						
始期・終期	年度	～	年度			
到達目標(根拠数式・数値又は文章)						
単年度目標(達成状況)	29年度実績	新規入団者被服外			達成状況	100 %
	30年度実績	新規入団者被服外			達成状況	100 %
	元年度計画	新規入団者被服外			達成状況	- %
	元年度実績	新規入団者被服外			達成状況	100 %
	2年度計画	新規入団者被服外			達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
新規入団者被服		17	16	30	13	30
活動服、編上靴 外 更新		33	42	50	37	50
角型水槽			2	2	2	
デジタル簡易無線機						114
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
消防団装備整備事業		1,778,565	1,674,380	1,670,000	1,097,616	7,330,000
財源内訳	国県支出金					2,000,000
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,778,565	1,674,380	1,670,000	1,097,616	5,330,000
直接事業費 総額		1,778,565	1,674,380	1,670,000	1,097,616	7,330,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	2	2	2	2	2
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費 総額		38,000	38,000	38,000	38,000	38,000
総事業費 計		1,816,565	1,712,380	1,708,000	1,135,616	7,368,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	貸与する被服の見直しにより減額となった。				
	元年度予算と2年度予算の比較	アナログ方式の周波数が使用できなくなることから、消防団のアナログ無線機をデジタル無線機に更新整備するため増額となった。				

**3 事務事業に関する自己診断(CHECK)**

事務事業遂行上の課題	老朽化した被服・個人装備品の計画的な更新は必要である。			
市民のニーズ・満足度				
連携事業				
関連事業				
対象の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄	
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり			
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄	
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業			
手段の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄	
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある			
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	1	理由等所見欄	
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他( )			
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	1	2	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている			
有効性	目標達成度	100 %	理由等所見欄	
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 2 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )			

**4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)**

事務事業実施による成果と課題	経年劣化がみられる活動服や各種消耗品、備品を更新整備することにより消防団員の安全確保と士気の高揚が図られる。しかし、団員数が多いため単年度での更新が難しく数年計画となる場合がある。		
次年度予算への見直し方針			
関連部課等との協議状況			
関連部課			
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持)	▼
	消防団員の現場活動時の安全確保や士気高揚のため、今後も老朽化した装備の更新整備を図る。		

**5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)**

上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入	2	理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )		
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持)	▼
	2年度の取り組み方針	アナログ方式の周波数が使用期限を向かえるため、無線機をデジタル式に更新整備する。	
	3年度以降の展開方針	消防団員の装備品については現場活動時の安全確保及び士気高揚のため、今後も計画的に整備する。	
部長の確認所見	消防団員の安全管理の徹底と士気の高揚を図るため各種装備等を計画的に整備しなければならない。		



令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 274

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	消防団員安全装備品整備事業		担当部署	消防本部 総務課		
総合計画上の位置付け	安心—生活の安全・安心を確保する-消防・救急救助体制を充実する-消防装備の充実					▼
対象	消防団員					
手段(方法)	消防団員の安全を確保するための装備を整備する。					
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	消防団員の現場活動時の安全確保と士気高揚に資するため必要な装備の整備を図るもの。					
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等						
その他実施の根拠						
始期・終期	H24	年度	～	年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)						
単年度目標(達成状況)	29年度実績	編上靴 外			達成状況	100 %
	30年度実績	編上靴 外			達成状況	100 %
	元年度計画	防塵マスク外			達成状況	- %
	元年度実績	防塵マスク外			達成状況	100 %
	2年度計画	防火衣			達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
編上靴		264足	50足			
ケブラー手袋			420双	200双	200双	
防塵マスク				320個	300個	
防火衣						20着
直接事業費 単位:円		29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
安全装備品整備事業費		1,696,464	1,407,430	1,100,000	938,400	1,600,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他		1,000,000			
	一般財源	1,696,464	407,430	1,100,000	938,400	1,600,000
直接事業費 総額		1,696,464	1,407,430	1,100,000	938,400	1,600,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	5	5	5	5	5
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費 総額		95,000	95,000	95,000	95,000	95,000
総事業費 計		1,791,464	1,502,430	1,195,000	1,033,400	1,695,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	整備品の違いにより元年度は減額となった。				
	元年度予算と2年度予算の比較	整備品の違いにより2年度は増額となる。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	団員数が多いため、単年度での整備が困難であり複数年での整備となっている。
市民のニーズ・満足度	
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他( )
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	消防団員の安全確保と士気高揚が図られる。
次年度予算への見直し方針	
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
	消防団員の災害現場での安全確保を図るため、今後も計画的に整備する。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 年次計画に基づき必要な装備品を整備する。
	3年度以降の展開方針 消防団員の安全確保のため、今後も継続的に整備する。
部長の確認所見	消防団員の災害対応活動時の安全確保のため、継続的に整備を図る必要がある。

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 275

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	自主防災組織消防器具整備費補助金	担当部署	消防本部 総務課
総合計画上の位置付け	安心-生活の安全・安心を確保する-災害に強いまちをつくる-コミュニティ防災体制の強化		
対象	自主防災組織		
手段(方法)	自主防災組織等が消防器具を整備する際、補助対象事業費の3分の1又は2分の1を補助する。		
手法(該当番号を記入)	4 <input type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金		
意図(ねらい)	初期消火器具の整備を促進し、地域の自主防災体制の強化を図る。		
実施の必要性(該当番号を記入)	1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事业) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等			
その他実施の根拠			
始期・終期	S44 年度 ~ 年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)			
単年度目標(達成状況)	29年度実績	13組織に対し補助	達成状況 100 %
	30年度実績	16組織に対し補助	達成状況 100 %
	元年度計画	20組織に対し補助	達成状況 - %
	元年度実績	13組織に対し補助	達成状況 100 %
	2年度計画	18組織に対し補助	達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
補助金交付組織数		13組織	16組織	20組織	13組織	18組織
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
補助金交付額		447,206	626,474	950,000	536,820	900,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	447,206	626,474	950,000	536,820	900,000
直接事業費総額		447,206	626,474	950,000	536,820	900,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	13	16	20	13	18
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		247,000	304,000	380,000	247,000	342,000
総事業費計		694,206	930,474	1,330,000	783,820	1,242,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	補助金交付組織数の減少により減額となった。				
	元年度予算と2年度予算の比較	交付実績をもとに微減した。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	市内の消火栓設置数に対する設置率は46.4%であり、今後も設置率の向上を図る必要がある。
市民のニーズ・満足度	
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他( )
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	火災発生時の初期消火には消火栓を使用した消火が効果的であり、自主防災組織が消防器具を整備することにより自主防災体制の充実強化が図られている。
次年度予算への見直し方針	交付実績に応じ増減を検討する必要がある。
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
	初期消火体制の充実強化を図るため今後も継続して実施する。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 自主防災組織の初期消火体制を強化するため、継続して実施する。また、器具の盗難に備え日ごろの点検整備について、自主防災組織に依頼する。
	3年度以降の展開方針 初期消火体制確保のため継続して実施する。
部長の確認所見	今後も初期消火用消防器具の普及のため補助制度を継続し、自主防災体制の強化に資する必要がある。

# 令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 276

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資	<input checked="" type="checkbox"/> 臨時	<input type="checkbox"/> 経常
事務事業名称	大規模災害対策用消防資材整備事業	担当部署	消防本部 総務課	
総合計画上の位置付け	安心—生活の安全・安心を確保する-消防・救急救助体制を充実する-消防装備の充実			
対象	市民			
手段(方法)	大規模災害に備え、災害対策用資機材を年次計画に基づき整備する。			
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	大規模災害に対応する資器材を計画的に整備することにより、市民の安全安心の確保を図る。			
実施の必要性(該当番号を記入)	2	<input type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input checked="" type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務
根拠法令・条例等				
その他実施の根拠				
始期・終期	年度	～	年度	
到達目標(根拠数式・数値又は文章)				
単年度目標(達成状況)	29年度実績	災害対応エアータント、屋外用電源搭載型エアコン 外		達成状況 100 %
	30年度実績	イージーコンテナ、全身化学防護服 外		達成状況 100 %
	元年度計画	化学防護服、有毒ガス検知器 外		達成状況 - %
	元年度実績	化学防護服、有毒ガス検知器 外		達成状況 100 %
	2年度計画	レスキューウェットスーツ、消防用ホース 外		達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)		目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
細事業又は実施内容							
災害対応エアータント(エアコン付)			1式				
全身化学防護服				2式		10着	
全身化学防護服用空気呼吸器				2式			
ガス検知器						1台	
消防用ホース					5本	5本	10本
レスキューウェットスーツ							4着
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算	
大規模災害対策用消防資器材整備費		4,638,600	1,889,622	1,750,000	1,458,864	1,300,000	
財源内訳	国県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	4,638,600	1,889,622	1,750,000	1,458,864	1,300,000	
直接事業費 総額		4,638,600	1,889,622	1,750,000	1,458,864	1,300,000	
人件費:人日数	一般職員:人日数	5	5	5	5	5	
	技能職員:人日数						
	臨時職員:人日数						
人件費 総額		95,000	95,000	95,000	95,000	95,000	
総事業費 計		4,733,600	1,984,622	1,845,000	1,553,864	1,395,000	
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	整備品の違いにより減額となった。					
	元年度予算と2年度予算の比較	整備品の違いにより減額となった。					



3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	多種多様な資機材の中から必要性を精査し、優先順位を検討したうえで計画的に整備する必要がある。
市民のニーズ・満足度	
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
	下の該当番号を記入 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他( )
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
有効性	目標達成度 100 % 理由等所見欄 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 2 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	大規模災害発生時における隊員の活動環境の向上と効率化が図られている。
次年度予算への見直し方針	
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼
	多様化する災害に適切に対応できるよう引き続き整備していく。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 年次計画に基づき整備する。
	3年度以降の展開方針 複雑多様化する災害に迅速かつ的確に対応するため、必要な資機材を計画的に整備する。
部長の確認所見	多種多様化する災害事象に対応するために必要な資機材を継続して整備する必要がある。

# 令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 539

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input type="checkbox"/> 臨時 <input checked="" type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	消防団員退職報償費	担当部署	消防本部 総務課			
総合計画上の位置付け	安心-生活の安全・安心を確保する-消防・救急救助体制を充実する-消防組織体制の強化					▼
対象	消防団員					
手段(方法)	退職した消防団員に対し、勤務年数及び階級の区分に従い退職報償金を支給する。					
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	消防団員として長年にわたり市民の安全確保のため活動していただいたご労苦に報いるため支給する。					
実施の必要性(該当番号を記入)	2	<input type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input checked="" type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	消防組織法第25条、赤穂市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例					
その他実施の根拠						
始期・終期	年度	～	年度			
到達目標(根拠数式・数値又は文章)						
単年度目標(達成状況)	29年度実績	退職消防団員 9人に対して支給			達成状況	100 %
	30年度実績	退職消防団員24人に対して支給			達成状況	100 %
	元年度計画	退職消防団員30人に対して支給			達成状況	- %
	元年度実績	退職消防団員16人に対して支給			達成状況	100 %
	2年度計画	退職消防団員30人に対して支給			達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
退職報償金の支給		9人	24人	30人	16人	30人
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
退職報償金支給額		4,187,000	8,939,000	9,000,000	6,907,000	9,000,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他	4,137,000	8,889,000	9,000,000	6,857,000	9,000,000
	一般財源	50,000	50,000		50,000	
直接事業費総額		4,187,000	8,939,000	9,000,000	6,907,000	9,000,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	2	2	2	2	2
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		38,000	38,000	38,000	38,000	38,000
総事業費計		4,225,000	8,977,000	9,038,000	6,945,000	9,038,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	平成30年度は支給対象者が24人であったが、令和元年度は16人であったため減額となった。				
	元年度予算と2年度予算の比較					

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	年度により退団者数が異なるため、執行見込みを適正に把握する必要がある。
市民のニーズ・満足度	
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
	下の該当番号を記入 ※複数可 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他( )
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
	下の該当番号を記入 ※複数可 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
有効性	目標達成度 100 % 理由等所見欄 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 2 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
	下の該当番号を記入 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	消防団活動に長年従事していただいた退職団員のご労苦に報いることができている。
次年度予算への見直し方針	継続して実施する。
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼
	赤穂市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例に基づき支給するものであり、今後も継続する。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 2 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 消防団員退職報償金は、赤穂市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例に基づき支給するものであり、退職団員の長年のご労苦に報いる市の制度として継続する。
	3年度以降の展開方針 消防団員退職報償金は、赤穂市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例に基づき支給するものであり、退職団員の長年のご労苦に報いる市の制度として今後も継続する必要がある。
部長の確認所見	消防団員に対する公務災害補償と退職報償金の支給については、市にその支払い責任がある。

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 540

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input type="checkbox"/> 臨時 <input checked="" type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	消防団員報酬	担当部署	消防本部 総務課			
総合計画上の位置付け	安心-生活の安全・安心を確保する-消防・救急救助体制を充実する-消防組織体制の強化					▼
対象	消防団員					
手段(方法)	消防団員に条例に基づき報酬を支払う。					
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	消防団員に対し階級に応じた報酬を支給することにより、士気の高揚と団員の確保を図る。					
実施の必要性(該当番号を記入)	2	<input type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input checked="" type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	特別職の職員で非常勤の者の報酬及び費用弁償に関する条例					
その他実施の根拠						
始期・終期	年度	～	年度			
到達目標(根拠数式・数値又は文章)						
単年度目標(達成状況)	29年度実績	消防団員594人に支給			達成状況	100 %
	30年度実績	消防団員602人に支給			達成状況	100 %
	元年度計画	消防団員全員(実員)に支給			達成状況	- %
	元年度実績	消防団員592人に支給			達成状況	100 %
	2年度計画	消防団員全員(実員)に支給			達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
報酬支給		594人	602人	団員全員(実員)	592人	団員全員(実員)
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
消防団員報酬		14,973,250	14,924,339	15,452,000	14,811,363	15,452,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	14,973,250	14,924,339	15,452,000	14,811,363	15,452,000
直接事業費総額		14,973,250	14,924,339	15,452,000	14,811,363	15,452,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	2	2	2	2	2
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		38,000	38,000	38,000	38,000	38,000
総事業費計		15,011,250	14,962,339	15,490,000	14,849,363	15,490,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	支給対象者が減少したため若干減額となった。				
	元年度予算と2年度予算の比較	増減なし。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	約600人の団員が在籍し、年間を通じて入退団員があるため報酬の算定に当たっては間違いの無いよう注意が必要である。
市民のニーズ・満足度	
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他( )
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
有効性	目標達成度 100 % 理由等所見欄 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 2 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
	下の該当番号を記入 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	消防団員の確保が困難となっている状況で、団員の処遇改善に寄与し、団員確保に繋がっている。
次年度予算への見直し方針	今後とも継続実施する。
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼ 消防団員のご労苦に報いるため、今後も継続して実施する。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 2 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 消防団員のご労苦に報いるとともに、団員確保のため継続実施する。
	3年度以降の展開方針 消防団員のご労苦に報いるとともに、団員確保のため今後も継続実施する。
部長の確認所見	団員報酬については、国からもそのご労苦に報いるため支払うべきとの見解が出ており、今後も継続実施する必要がある。



# 令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 541

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input type="checkbox"/> 臨時 <input checked="" type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	(経常) 団員福祉共済制度加入掛金		担当部署	消防本部 総務課		
総合計画上の位置付け	安心-生活の安全・安心を確保する-消防・救急救助体制を充実する-消防組織体制の強化					▼
対象	消防団員					
手段(方法)	消防団員福祉共済加入掛金の1/2を補助し、消防団員の福利厚生を充実を図る。					
手法(該当番号を記入)	4	<input type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金				
意図(ねらい)	消防団員の福利厚生の一環として加入する福祉共済制度の加入掛金を助成するもの。					
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務				
根拠法令・条例等						
その他実施の根拠						
始期・終期	年度	~	年度			
到達目標(根拠数式・数値又は文章)						
単年度目標(達成状況)	29年度実績	3,000円 × 1/2 × 620人 = 930,000円			達成状況	100 %
	30年度実績	3,000円 × 1/2 × 620人 = 930,000円			達成状況	100 %
	元年度計画	3,000円 × 1/2 × 620人 = 930,000円			達成状況	- %
	元年度実績	3,000円 × 1/2 × 620人 = 930,000円			達成状況	100 %
	2年度計画	3,000円 × 1/2 × 620人 = 930,000円			達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
福祉共済制度加入人数 (条例定数)		620人	620人	620人	620人	620人
直接事業費	単位: 円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
補助金額(掛金の2分の1)		930,000	930,000	930,000	930,000	930,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	930,000	930,000	930,000	930,000	930,000
直接事業費総額		930,000	930,000	930,000	930,000	930,000
人件費: 人日数	一般職員: 人日数	2	2	2	2	2
	技能職員: 人日数					
	臨時職員: 人日数					
人件費総額		38,000	38,000	38,000	38,000	38,000
総事業費計		968,000	968,000	968,000	968,000	968,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	増減なし。				
	元年度予算と2年度予算の比較	増減なし。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	
市民のニーズ・満足度	
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
	下の該当番号を記入 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入
	<input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
手段の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他( )
	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄
有効性	目標達成度 100 % 理由等所見欄 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 2
	<input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	消防団員の福利厚生を充実させ、団員の確保に繋げていく必要がある。
次年度予算への見直し方針	継続して実施する。
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼
	消防団員確保のためにも、消防団員の処遇改善と福利厚生の充実を図る必要がある。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 2 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 消防団員の福利厚生の充実のため実施する必要がある。
	3年度以降の展開方針 継続して実施する。
部長の確認所見	消防団員の福利厚生の充実のため事業を継続する。

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 542

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input type="checkbox"/> 臨時 <input checked="" type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	分団運営費	担当部署	消防本部 総務課			
総合計画上の位置付け	安心-生活の安全・安心を確保する-消防・救急救助体制を充実する-消防組織体制の強化					▼
対象	消防団員					
手段(方法)	市内15個分団に対し運営費を支給する。					
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	消防団詰所兼車庫の維持管理や消防団員の活動費として支給する。					
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等						
その他実施の根拠						
始期・終期	年度	～	年度			
到達目標(根拠数式・数値又は文章)						
単年度目標(達成状況)	29年度実績	143,000円 × 15個分団 = 2,145,000円			達成状況	100 %
	30年度実績	143,000円 × 15個分団 = 2,145,000円			達成状況	100 %
	元年度計画	143,000円 × 15個分団 = 2,145,000円			達成状況	- %
	元年度実績	143,000円 × 15個分団 = 2,145,000円			達成状況	100 %
	2年度計画	143,000円 × 15個分団 = 2,145,000円			達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
分団運営費支給		15個分団	15個分団	15個分団	15個分団	15個分団
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
分団運営費支給	@143,000円	2,145,000	2,145,000	2,145,000	2,145,000	2,145,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,145,000	2,145,000	2,145,000	2,145,000	2,145,000
直接事業費総額		2,145,000	2,145,000	2,145,000	2,145,000	2,145,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	2	2	2	2	2
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		38,000	38,000	38,000	38,000	38,000
総事業費計		2,183,000	2,183,000	2,183,000	2,183,000	2,183,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	増減なし。				
	元年度予算と2年度予算の比較	増減なし。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	消防団詰所兼車庫の維持管理や団員の活動費として、金額的に厳しいとの声もある。
市民のニーズ・満足度	
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考える事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他( )
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	消防分団の運営に必要不可欠であり、団員の活動環境の改善を図り団員の確保に繋げる必要がある。
次年度予算への見直し方針	継続して実施する。
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 2継続(現状維持) ▼
	施設の維持管理経費や活動費は必要不可欠であり現状は維持するが、各分団に経費の節減を徹底する。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 2継続(現状維持) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 分団施設の維持管理、分団活動の円滑化及び活性化のために継続実施する。
	3年度以降の展開方針 分団施設の維持管理、分団活動の円滑化及び活性化のために今後も事業を継続する。
部長の確認所見	分団の円滑な運営と活性化のため継続する必要がある。

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 264

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常					
事務事業名称	特定屋外タンク保安検査等経費		担当部署	消防本部 予防課			
総合計画上の位置付け	安心—生活の安全・安心を確保する-消防・救急救助体制を充実する-予防活動の推進					▼	
対象	市民						
手段(方法)	関西電力(株)赤穂発電所が設置している特定屋外タンクの保安検査等に係る審査業務を危険物保安技術協会に審査業務委託する。						
手法(該当番号を記入)	3	<input type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金	
意図(ねらい)	関西電力(株)赤穂発電所に設置している特定屋外タンクの保安検査を計画的に実施し、市民の安全・安心を確保をする。						
実施の必要性(該当番号を記入)	2	<input type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)		<input checked="" type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	消防法第14条						
その他実施の根拠							
始期・終期	年度	～	年度				
到達目標(根拠数式・数値又は文章)							
単年度目標(達成状況)	29年度実績					達成状況	%
	30年度実績					達成状況	%
	元年度計画	特定屋外タンク1基(変更許可、保安検査、完成検査前検査)				達成状況	- %
	元年度実績					達成状況	0 %
	2年度計画	特定屋外タンク1基(変更許可、保安検査、完成検査前検査)				達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
変更許可申請に係る審査				1	0	1
保安検査審査				1	0	1
完成検査前検査審査				1	0	1
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
タンク保安検査委託料外				1,749,000	0	1,717,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他			1,749,000		1,717,000
	一般財源					
直接事業費総額		0	0	1,749,000	0	1,717,000
人件費:人日数	一般職員:人日数			5		
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		0	0	95,000	0	0
総事業費計		0	0	1,844,000	0	1,717,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	元年度実施予定であったが、関西電力(株)赤穂発電所の都合により2年度での実施となった。				
	元年度予算と2年度予算の比較	元年度は10月からの税率改正を考慮し、委託費用を消費税10%で見込んでいたが、税率改正後も委託費用は据え置きとされたため減額の予算となった。				



3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	保安検査を受検するタンクに不適箇所があれば、事前に補修のための変更許可に係る審査委託が必要となる。
市民のニーズ・満足度	災害発生により、市民への影響が大きな大規模タンクの保安確保は、市民生活の安全確保に欠かせない。
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
	下の該当番号を記入 ※複数可 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他( )
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 1 2 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
	下の該当番号を記入 ※複数可 1 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
有効性	目標達成度 0 % 理由等所見欄 元年度実施予定から2年度実施と変更になったため。 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 2 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
	下の該当番号を記入 ※複数可 1 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	
次年度予算への見直し方針	関西電力(株)赤穂発電所の受検スケジュールにあわせて、審査委託を実施する。
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼ 市民生活の安全・安心を確保するためには欠かせない事業であるため、計画的に実施していく。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 2 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 元年度予定であった特定屋外タンクの保安検査を実施する。
	3年度以降の展開方針 関西電力(株)赤穂発電所にある4基の特定屋外タンクについては、法令に則った開放周期に従い検査を実施していく。
部長の確認所見	市民生活の安全・安心を確保するためには欠かせない事業であり、法令に則って検査をする必要がある。。



3 事務事業に関する自己診断 (CHECK)	
事務事業遂行上の課題	必要な資機材は多数あるが、限られた財源の中で優先順位を考慮して計画的に整備する必要がある。
市民のニーズ・満足度	
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他( )
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )

4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価 (CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	資機材整備により迅速かつ的確な現場活動が行え、作業効率の向上が図られた。
次年度予算への見直し方針	優先順位を考慮して計画的な整備を継続する。
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続 (現状維持) ▼
	資機材の使用状況、耐用年数等を考慮し計画的に更新整備を図る。また、市民への火災予防、救急知識の普及啓発は引き続き積極的に実施する。

5 二次評価 課長の評価 (CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続 (現状維持) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 資機材については計画的な整備を図る。
	3年度以降の展開方針 各資機材の必要性を再検討したうえで計画的な整備を継続する。
部長の確認所見	火災予防広報、救急知識の普及啓発に積極的に取り組むとともに、計画的な資機材整備により現場活動体制の充実強化を図る必要がある。

# 令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 265

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常		
事務事業名称	Net119緊急通報システム整備事業	担当部署	消防本部 警防課	
総合計画上の位置付け	安心-生活の安全・安心を確保する-消防・救急救助体制を充実する-消防組織体制の強化			
対象	聴覚・言語障がい者			
手段(方法)	スマートフォン等からの簡単なボタン操作だけで119番通報を行えるシステムを整備する。			
手法(該当番号を記入)	2	<input type="checkbox"/> 1 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金		
意図(ねらい)	聴覚・言語障がい等により音声通話が困難な市民が安全安心に暮らせる社会を実現する。			
実施の必要性(該当番号を記入)	2	<input type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input checked="" type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等				
その他実施の根拠	総務省消防庁通知「Net119緊急通報システムの早期導入について(通知)」、障害者基本計画(第4次)			
始期・終期	元年度	～	年度	
到達目標(根拠数式・数値又は文章)				
単年度目標(達成状況)	29年度実績		達成状況	%
	30年度実績		達成状況	%
	元年度計画	システム導入	達成状況	- %
	元年度実績	システム導入	達成状況	100 %
	2年度計画		達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
システム導入				1式	1式	
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
システム導入経費				3,812,000	3,723,252	
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他			904,000	880,736	
	一般財源			2,908,000	2,842,516	
直接事業費総額		0	0	3,812,000	3,723,252	0
人件費:人日数	一般職員:人日数			6	6	
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		0	0	114,000	114,000	0
総事業費計		0	0	3,926,000	3,837,252	0
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較					
	元年度予算と2年度予算の比較					

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	聴覚障がい者や音声・言語障がい者の市民の方への周知や登録を積極的に行っていく必要がある。
市民のニーズ・満足度	
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
	下の該当番号を記入 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
	下の該当番号を記入 ※複数可 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他( )
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 1 4 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input checked="" type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
	目標達成度 100 % 理由等所見欄 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	聴覚障がい者や音声・言語障がい者の市民が緊急通報をしやすくなったが、まだ登録をされていない方もいるため未登録の方に対し、登録を積極的に進めていかなければならない。
次年度予算への見直し方針	
関連部課等との協議状況	
関連部課	健康福祉部社会福祉課
今後の方向性	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼
	Net119緊急通報システムへの登録者を増やしていく。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 Net119緊急通報システムへの登録を推し進めていく。
	3年度以降の展開方針 Net119緊急通報システムへの登録を推し進めていく。
部長の確認所見	聴覚・言語障がい者が円滑な緊急通報を行うために必要なシステムであることから、対象者の登録を促進していくとともにシステムの適切な維持管理に努めていかなければならない。



# 令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 266

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	通信指令システム改修事業	担当部署	消防本部 警防課
総合計画上の位置付け	安心-生活の安全・安心を確保する-消防・救急救助体制を充実する-消防組織体制の強化		
対象	市民		
手段(方法)	元号改正、上郡町内の町名変更への対応、さらに管内に居住する外国人及び外国人観光客が、言語の支障なく119番通報ができるよう三者間同時通訳に対応できる通信指令システムに改修する。		
手法(該当番号を記入)	3	<input type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金	
意図(ねらい)	365日24時間迅速かつ的確に119番通報に対応し、安心安全なまちづくりを進めていく。		
実施の必要性(該当番号を記入)	2	<input type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input checked="" type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務	
根拠法令・条例等			
その他実施の根拠	総務省消防庁通知「電話通訳センターを介した三者間同時通訳による多言語対応の推進について(通知)」		
始期・終期	年度 ~ 年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)			
単年度目標(達成状況)	29年度実績		達成状況 %
	30年度実績		達成状況 %
	元年度計画	通信指令システム改修	達成状況 - %
	元年度実績	通信指令システム改修	達成状況 100 %
	2年度計画		達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
改元に伴う改修				1	1	
町名変更に伴う改修				1	1	
多言語同時通訳システム改修				1	1	
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
改元に伴う改修				378,000	378,000	
町名変更に伴う改修				295,000	294,840	
多言語同時通訳システム改修				284,000	215,820	
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他			452,000	435,310	
	一般財源			505,000	453,350	
直接事業費総額		0	0	957,000	888,660	0
人件費:人日数	一般職員:人日数			5	5	
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		0	0	95,000	95,000	0
総事業費計		0	0	1,052,000	983,660	0
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較					
	元年度予算と2年度予算の比較					



3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	
市民のニーズ・満足度	
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
	下の該当番号を記入 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
	下の該当番号を記入 ※複数可 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他( )
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
	目標達成度 100 % 理由等所見欄 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 2 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
有効性	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	日本語でコミュニケーションが困難な外国人からの119番通報にも迅速かつ的確に対応することが可能となった。
次年度予算への見直し方針	
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼
	システムの適切な維持管理に努めていく。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 2 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 システムの適切な維持管理に努めていく必要がある。
	3年度以降の展開方針 システムの適切な維持管理に努めていく必要がある。
部長の確認所見	これからの社会において、日本語が困難な外国人に対してスムーズに119番対応できることは重要であるため、今後も継続していく必要がある。

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 268

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	救助用装備整備事業		担当部署	消防本部 警防課		
総合計画上の位置付け	安心—生活の安全・安心を確保する-消防・救急救助体制を充実する-消防装備の充実					▼
対象	市民					
手段(方法)	救助活動用装備品の整備、更新を図るとともにクレーン・ウインチ等の機能点検を実施する。					
手法(該当番号を記入)	2	<input type="checkbox"/> 1 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金				
意図(ねらい)	救助活動に必要な装備の整備、更新を図り、多様化する救助事案に対応可能な救助体制を確立し、市民の安全安心を確保する。					
実施の必要性(該当番号を記入)	2	<input type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input checked="" type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務				
根拠法令・条例等						
その他実施の根拠						
始期・終期	年度	～	年度			
到達目標(根拠数式・数値又は文章)						
単年度目標(達成状況)	29年度実績	救助用装備1式、クレーン・ウインチ点検			達成状況	100 %
	30年度実績	救助用装備1式、クレーン・ウインチ点検			達成状況	100 %
	元年度計画	救助用装備1式、クレーン・ウインチ点検			達成状況	- %
	元年度実績	救助用装備1式、クレーン・ウインチ点検			達成状況	100 %
	2年度計画	救助用装備1式、クレーン・ウインチ点検			達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
救助用装備		1式	1式	1式	1式	1式
クレーンウインチ点検		2台	2台	2台	2台	2台
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
救助用装備整備事業		1,700,179	1,586,118	1,760,000	1,492,107	1,580,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,700,179	1,586,118	1,760,000	1,492,107	1,580,000
直接事業費総額		1,700,179	1,586,118	1,760,000	1,492,107	1,580,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	2	2	2	2	2
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		38,000	38,000	38,000	38,000	38,000
総事業費計		1,738,179	1,624,118	1,798,000	1,530,107	1,618,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	装備品や点検内容の差異により減額となった。				
	元年度予算と2年度予算の比較	装備品や点検内容の差異により減額となった。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	
市民のニーズ・満足度	
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他( )
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 1 2 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 100 % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )

4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価 (CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	救助用資機材の保全及び安全管理体制が向上している。救助用装備は高額であるため計画的な更新整備が必要である。
次年度予算への見直し方針	計画的に更新整備を行う。
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼ 救助活動は生命にかかわる一刻を争う現場が多く、常に迅速かつ的確な活動が求められるため、装備は常に万全な状態に保っておく必要があり、今後も継続して整備する。

5 二次評価 課長の評価 (CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 救助活動に必要な装備の充実を図るほか、救助工作車、資機材搬送車のクレーン・ウインチの機能点検を行い、救助体制の維持に努める。
	3年度以降の展開方針 引き続き救助活動に必要な装備の充実を図るほか都市型救助資機材など多様化する災害事案に対応できるよう計画的に整備していく。
部長の確認所見	災害の多様化に伴い、救助活動体制の充実を図る必要がある。

# 令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 260

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	救急業務高度化推進事業		担当部署	消防本部 救急課		
総合計画上の位置付け	安心—生活の安全・安心を確保する-消防・救急救助体制を充実する-救急救助体制の充実					▼
対象	市民					
手段(方法)	傷病者の救命率の向上を図るため救急救命士を計画的に養成するとともに、医療機関への派遣研修を行い救急救命士の生涯教育を充実させる。					
手法(該当番号を記入)	2	<input type="checkbox"/> 1 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	救急救命士の乗車体制を整備するとともに、救急隊員の資質の向上を図り安全安心なまちづくりを推進する。					
実施の必要性(該当番号を記入)	2	<input type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input checked="" type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	消防法第2条、救急救命士法					
その他実施の根拠	救急業務実施基準、救急隊員の行う応急処置等の基準					
始期・終期	H7	年度	～	年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)						
単年度目標(達成状況)	29年度実績	救急救命士1名養成外			達成状況	100 %
	30年度実績	救急救命士1名養成外			達成状況	100 %
	元年度計画	救急救命士2名養成外			達成状況	- %
	元年度実績	救急救命士2名養成外			達成状況	100 %
	2年度計画	救急救命士2名養成外			達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
救急救命士免許取得		1名	1名	2名	2名	2名
ビデオ喉頭鏡等追加講習		7名	5名			
気管挿管(ビデオ含む)実習		3名	4名	4名	5名	4名
災害医療センター外病院研修		16名	13名	15名	12名	15名
救急救命士研修等		24名	26名	26名	22名	26名
救急隊員研修等		12名	8名	8名	6名	8名
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
救急救命士養成・救急救命士研修事業費		4,804,579	4,354,778	7,688,000	7,115,389	7,941,000
救急隊員研修事業費		284,740	208,520	212,000	143,460	209,000
救急業務に対する事後検証事業費		88,000	62,000	160,000	56,000	160,000
医師の指示の提供に係る経費		92,000	91,000	140,000	65,000	140,000
MC協議会負担金		250,000	250,000	250,000	250,000	250,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他	1,853,133	1,547,512	2,434,000	2,179,102	2,487,000
	一般財源	3,666,186	3,418,786	6,016,000	5,450,747	6,213,000
直接事業費総額		5,519,319	4,966,298	8,450,000	7,629,849	8,700,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	740	370	740	740	740
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		14,060,000	7,030,000	14,060,000	14,060,000	14,060,000
総事業費計		19,579,319	11,996,298	22,510,000	21,689,849	22,760,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	救急救命士の養成数が1人増となるため増額となった。				
	元年度予算と2年度予算の比較	研修等に係る経費の上昇により令和2年度は増額となる。				

**3 事務事業に関する自己診断(CHECK)**

事務事業遂行上の課題	救急救命士養成研修、気管挿管実習期間の長期化により現場活動人員の確保に苦慮している。		
市民のニーズ・満足度			
連携事業			
関連事業			
対象の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり		
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業		
手段の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある		
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	1	2
	理由等所見欄		
<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他( )			
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	2	
	理由等所見欄		
<input type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている			
有効性	目標達成度	100 %	理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入		
<input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )			

**4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)**

事務事業実施による成果と課題	救急救命士の養成や病院実習等により救急隊員の資質の向上が図られ、市民の安全安心の確保に大きく寄与している。一方で研修期間中の現場活動要員が不足することの無いよう注意が必要である。		
次年度予算への見直し方針	今後も計画的に救急救命士を養成するとともに、生涯教育についても充実させる。		
関連部課等との協議状況			
関連部課			
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持)	▼
	救急隊常時2名の救急救命士乗車体制及び救急救命士の通信員による通報者への口頭指導体制を確立するため、今後とも認定救命士の養成と生涯教育の充実を図る。		

**5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)**

上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入	1	
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )		
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持)	▼
	2年度の取り組み方針	救急救命士2名を養成するほか生涯教育を通じ救急隊員の資質の向上を図る。	
	3年度以降の展開方針	救急救命士が順次定年退職を迎えることとなるため、活動救命士が不足しないよう計画的な養成を継続する。	

部長の確認所見 傷病者の救命率、社会復帰率を向上させるため、救急救命士の育成や認定救命士の養成を継続し、救急業務の高度化を推進する必要がある。



# 令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 267

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常					
事務事業名称	ジュニア救急教室開催経費		担当部署	消防本部 救急課			
総合計画上の位置付け	安心—生活の安全・安心を確保する-消防・救急救助体制を充実する-A E Dの普及					▼	
対象	小学生、中学生						
手段(方法)	小学生及び中学生を対象に命の大切さや応急手当の必要性を教えるためジュニア救急教室を計画的に実施する。						
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金	
意図(ねらい)	小学生及び中学生を対象に命の大切さや応急手当の必要性について計画的に指導し、心肺蘇生法や応急手当の普及を図る。						
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事业)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務			
根拠法令・条例等							
その他実施の根拠							
始期・終期	H24	年度	～	年度			
到達目標(根拠数式・数値又は文章)							
単年度目標(達成状況)	29年度実績	小学生、中学生(赤穂市)				達成状況	100 %
	30年度実績	小学生、中学生(赤穂市、上郡町)				達成状況	100 %
	元年度計画	小学生、中学生(赤穂市、上郡町)				達成状況	- %
	元年度実績	小学生、中学生(赤穂市、上郡町)				達成状況	100 %
	2年度計画	小学生、中学生(赤穂市、上郡町)				達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
ジュニア救急教室(赤穂市)		小学生、中学生	小学生、中学生	小学生、中学生	小学生、中学生	小学生、中学生
ジュニア救急教室(上郡町)			小学生、中学生	小学生、中学生	小学生、中学生	小学生、中学生
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
ジュニア救急教室開催経費		292,106	1,333,044	323,000	292,140	290,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他		1,035,180	72,000	58,501	34,000
	一般財源	292,106	297,864	251,000	233,639	256,000
直接事業費総額		292,106	1,333,044	323,000	292,140	290,000
人件費:人日数	一般職員:人日数					
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		0	0	0	0	0
総事業費計		292,106	1,333,044	323,000	292,140	290,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	30年度は上郡町で新たにジュニア救急教室を開始したことに伴い、訓練備品の整備に費用を要したが、元年度は主に消耗品の購入であったため減額となった。				
	元年度予算と2年度予算の比較	消耗品購入の差異のため減額となった。				



3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	命の大切さや応急手当の必要性について計画的に指導することが必要である。
市民のニーズ・満足度	
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他( )
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	学童期から命の大切さや応急手当の必要性を学ぶことにより、心肺蘇生法や応急手当の普及が図られている。
次年度予算への見直し方針	消耗品等の在庫管理を徹底し、経費の節減に努める。
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼ 小中学生の頃から心肺蘇生法や応急手当の知識にふれることは重要で、将来の救命率向上に大きく寄与するものと考えられることから引き続き継続して実施する。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 <input type="text" value="2"/> 引き続き小中学生に命の大切さ、応急手当、心肺蘇生法等の重要性を教える。
	3年度以降の展開方針 <input type="text" value="2"/> 長期的な効果を視野に入れ、今後も継続していく。
部長の確認所見	学童期から命の大切さや応急手当の必要性、心肺蘇生法の手技を学ぶことにより、将来的に救命率の向上の効果が期待できる。

# 令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 269

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	高度救命資器材整備事業		担当部署	消防本部 救急課		
総合計画上の位置付け	安心—生活の安全・安心を確保する-消防・救急救助体制を充実する-消防装備の充実					▼
対象	市民					
手段(方法)	メーカーの耐用期間(6年)が経過した自動体外式除細動器(AED)の更新整備を図る。					
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	自動体外式除細動器(AED)を更新整備することで救命率の向上を図る。					
実施の必要性(該当番号を記入)	2	<input type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input checked="" type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等						
その他実施の根拠						
始期・終期	年度	～	年度			
到達目標(根拠数式・数値又は文章)						
単年度目標(達成状況)	29年度実績	AED 2式更新			達成状況	100 %
	30年度実績	AED 2式更新			達成状況	100 %
	元年度計画	AED 1式更新			達成状況	- %
	元年度実績	AED 1式更新			達成状況	100 %
	2年度計画	AED 1式更新			達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
AED		2基	2基	1基	1基	1基
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
高度救命資器材整備事業		1,624,860	1,792,800	1,040,000	896,400	940,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他			861,000	741,322	
	一般財源	1,624,860	1,792,800	179,000	155,078	940,000
直接事業費総額		1,624,860	1,792,800	1,040,000	896,400	940,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	2	2	2	2	2
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		38,000	38,000	38,000	38,000	38,000
総事業費計		1,662,860	1,830,800	1,078,000	934,400	978,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	30年度は2基更新、元年度は1基更新であるため減額となった。				
	元年度予算と2年度予算の比較	大きな増減はない。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	機器の保証期間が短いため更新の頻度が高い。
市民のニーズ・満足度	
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他( )
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	AEDは救急現場での使用頻度も高く、救急隊にとっても必須の資機材でありその更新は傷病者の救命処置活動の信頼性が確保され、傷病者の救命率の向上に繋がる。
次年度予算への見直し方針	耐用期間が切れることのないよう更新する。
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼ AEDは救急活動に必要な不可欠なもので、作動不良や故障が発生すると傷病者の命に直接かかわるため、期限内に更新整備する。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
	2年度の取り組み方針 信頼性を確保するため整備後6年が経過したAED1基を更新整備する。 3年度以降の展開方針 今後もメーカーの耐用期間が経過したものは、順次更新する。
部長の確認所見	医療機器であるAEDは、耐用期間が過ぎれば信頼性が確保できなくなることから、定期的な更新が必要である。